火山調査研究推進本部政策委員会の活動状況

令和7年8月29日 火山調査研究推進本部 政 策 委 員 会

政策委員会(委員長:藤井敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長/国立大学法人東京大学名誉教授)及び政策委員会の下に設置している部会の活動状況は以下のとおり。

1. 政策委員会の活動状況

令和7年8月8日に第4回の委員会を開催し、令和8年度の火山調査研究関係 予算概算要求について審議した。また、総合基本施策・調査観測計画部会の活動 状況や火山調査委員会の活動状況について報告があった。

2. 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況

政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会(部会長: 西村太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授)では、令和7年7月18日に第9回の部会を開催し、5月から7月にかけて計3回の会議を経て調査観測計画検討分科会において取りまとめた「物質科学分析体制のあり方報告書」を含む分科会の審議状況について報告があった。

3. 予算調整部会の活動状況

政策委員会予算調整部会(部会長:井口正人 鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官(桜島火山防災研究所長)/国立大学法人京都大学 名誉教授)では、令和7年7月7日に第1回の部会を開催し、部会の運営要領や火山調査研究推進本部における調査研究予算等の事務の調整の実施方法を決定するとともに、関係機関の火山調査研究の現状及び令和8年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目についてヒアリング及び評価を行った。

令和7年8月4日に第2回の部会を開催し、「令和8年度の火山調査研究関係予算要求に反映すべき事項」を踏まえた関係機関の概算要求内容について確認を行い、令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について、予算調整部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 1 政策委員会の開催状況

開催年月日	回	議題
令和7年8月8日	第4回	(1)総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
		(2) 火山調査委員会の活動状況
		(3) 令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について

表 2 総合基本施策・調査観測計画部会の開催状況

開催年月日	口	議題
令和7年7月18日	第9回	(1)火山に関する総合的な調査観測計画について

表3 予算調整部会の開催状況

開催年月日	口	議題		
令和7年7月7日	第1回	(1) 予算調整部会の運営等について		
		(2)関係機関の火山調査研究に関する取組及び各施策の評		
		価の実施について		
		(3)火山調査研究の現状及び令和8年度以降における基本		
		的考え方等についての機関別ヒアリング		
8月4日	第2回	(1) 令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について		

令和7年8月29日現在

物質科学分析体制のあり方~世界屈指の火山物質科学分析の中核拠点を目指して~

はじめに

○火山灰、噴石、火山ガス等の火山噴出物の特徴を捉えることは、

噴火の様式・規模の把握やその推移の予測に決定的に重要

○火山本部の総合基本施策中間取りまとめ(R7.3.28本部決定)において、

物質科学分析体制の中核拠点を整備・運用することを位置付け

中核拠点が果たすべき役割

物質科学分析の一元的な体制の欠如で、統一的な 科学的見解の表明と、火山活動評価までは至らず

溶岩ドームが出現する3ヶ月前に噴出した火山灰に、極少量ながら、 雲仙普賢岳平成噴火 高温マグマの存在を示唆するガラス質火山灰が含まれていた。 1991年5月20日 5月24日 6月3日 1991年2月12日 火砕流 1990年11月17日 マグマ噴火 火砕流 マグマ水蒸気噴火 水蒸気噴火 溶岩ドーム出現 発生開始 中田·小林(1991) 1991年2月12日噴火 ガラス質火山灰

○火山噴出物データベース整備と予測手法の確立:噴出物の特徴と火山活動推移を紐づけた火山噴出物データベースの作成と、

全国の火山の活動推移の分析から、火山活動推移予測手法を確立・標準化

○準リアルタイム火山活動推移把握・予測

: 進行中の噴火の噴出物を迅速に分析する標準分析スキームを確立したうえで、 新しいマグマ物質の有無などを基に火山活動推移を把握・予測

役割を果たすために必要な基盤

- ○分析機器及びその周辺機器:火山本部との連携-火山活動の推移把握、噴火の様式や規模の予測のための調査観測研究を実施
- **○分析を確実に実施するための研究施設:堅牢な建屋**-精密かつ安全な分析には、振動に強いこと、清浄であること、適切な排気・排水が必須
- **〇人材:火山調査研究を強力かつ持続的に推進**-調査すべき項目の種類と数に基づいた、十分な数の研究者と専門技術職員

中核拠点のあるべき姿 (国研)防災科学技術研究所に火山噴出物分析センター (仮称) を設置することが望ましい



- ○災害発生時には、法令や政府の各種計画などに基づき、適切かつ確実な調査観測研究を最優先に実施
- ○既に火山研究組織を有しており、火山本部の方針の下で設置された機動的な調査観測・解析グループと密接な連携

緊急時

○全国の火山の地球物理観測データを集約し、地球物理学と物質科学の両輪で火山調査観測を推進

噴出物分析機器

堅牢な建屋に分析機器を

一元的に集約

○災害の発生時に限らず、**平時からも一元的かつ即時的な物質科学分析を持続的・安定的に実施**する組織運営



火山に関する総合的な評価の将来像 機動的な調査観測・ 解析グループ 火山噴出物 (火山灰、噴石、火山ガス等) • 機動観測による採取 • 連携機関からの提供 人事交流 全国の大学(全国各地 の火山)、産総研(地質 情報整備)、JAMSTEC 共同利用 (海域火山) 等 国内の英知を結集

火山噴出物分析センター(仮称)

火山噴出物データベース整備と予測手法の確立

• 火山噴出物データベースを作成するとともに、全 国の火山の活動推移の分析と実験結果から、 火山活動推移を予測する手法を確立・標準化

過去事例と比較

新しいデータ

準リアルタイム火山活動推移把握・予測

- 進行中の噴火の噴出物の岩石学的・化学的特 徴を迅速に分析・把握するため、分析スキームを 確立
- 実際の噴火時には、準リアルタイムで火山活動 推移を把握
- データベースとの比較により推移予測

基盤的な調査観測



- JVDNシステム ・基盤的観測網(V-net 等)からの観測情報
 - ・他研究機関との連携に よる情報の取得
- 物質科学分析と地球物理観測を両 輪で進めることによる火山噴火・ハザー ドの予測精度向上
- ・ 火山調査研究推進本部を通じ、関係 機関・地方公共団体等へ情報発信

火山災害から生活を守る